

新知事が直面する道政課題

―道庁活性化と議会対応

山崎 幹 根

周知のとおり、前半の統一地方選では、鈴木直道氏が新人同士の与野党一騎打ちの戦いを征して、新しい北海道知事の座に就いた。

鈴木氏は、多くの選挙公約を掲げ、北海道が抱える政策課題に取り組み姿勢を示しているが、大半の事項は抽象的な言説に止まっているか、賛否を明らかにしていない。今後、道政運営が本格化することについて、執行体制が固まり、予算が計上され、施策や事業として具体化するものと思われる。

いずれにせよ、新知事がこれから新しい政策の実行に際して、そして、われわれが留意しなければならない二つの課題について考えたい。

第一に、鈴木氏は当選直後、知事給与を三割削減することを明言したが、自身の政治的パフォーマンスは別にして、道職員給与削減には安易に手をつけるべきではない。

近年、世論受けを意識し、率先して自らの給与を削減することを公言する知事や市町村長を散見するが、果たして自治体運営に取り組むトップが最初に行うべき対応策なのであるか。むしろ、有権者からの厳しい視線を

浴びて、常に説明責任を負いながらも、一定の報酬額に値する首長としての実績を示す方がより困難でありつつも重要なことではなからうか。報酬削減は、あらゆる努力の限りを尽くし、最後の手段として行使すべき策である。

高橋道政の下、行財政改革のために道職員の給与は一〇年余りの間、削減されてきた。また、職員数も減少の一途をたどってきた。

こうした縮小型の対処療法は、最近になってようやく見直されたが、道職員の仕事に対する意欲に好ましくない影響を与えてきた。少ない給与と人手不足の職場という環境では、前向きに地域の政策課題に対処することは難しい。「ピンチをチャンスに変える」のであれば、現有の職員集団が前向きに、創意工夫を持って日々の政策課題に取り組む態勢を整えることが肝要である。

実際、日々行っている行政活動を見渡せば、広域自治体である道の立場と特性を活かして地域課題に取り組んでいる現場は各所にある。今後、適材適所に人材を配置するとともに、全道の振興局をいかに活性化させ、市

町村や民間団体との結びつきをいっそう強めてゆくのかが問われる。また、以前の道政で見られたように、職員が主体となって行う共同研究とその成果を、実際の施策や事業に実現させる試みを広げるべきであろう。

第二に、新知事の就任を機に、道と議会との答弁調整の慣行を止め、建設的な批判を基本とした両者の関係を構築すべきである。改めて指摘するまでもなく、道職員が議会対応に費やす労力は多大なものがある。無論、議会対応作業のすべてが答弁調整対策であるというつもりはない。ところが、答弁調整に関しては、「議会運営の見通しを立てるためである」、「道政運営を円滑にするものである」、「答弁調整のやり取りを通じて議員の意向が政策に反映される」などの理由から、これを肯定する声も聞かれる。他方では、道議会議員の側が、道職員の対応に過度に依存している実態も仄聞され、度を越えた「根回し」と化しているともいえる。知事選で鈴木氏を支援した自民、公明の両党派で道議会議席の過半数を占めており、安定的な議会運営が予想される。こうした状況の下、実質的な意思決定が密室で進行する答弁調整が横行すれば、道議会は、ますます道民から遠い存在となってしまうおそれがある。一六年ぶりに新知事が誕生した今回のタイミングは、二元代表制の基盤に立ち返り、旧弊を見直す好機であるが、これを逃せば「道民目線」の道政の実現は困難なものにならう。

へやまぎ きみね 北海道大学公共政策大学院教授